

国立大学法人九州工業大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州工業大学は、確固としたもの創り技術を有する志の高い高度技術者の養成を基本的な目標とし、教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指している。第2期中期目標期間においては、研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生が主体的に学び・考え・行動する力を鍛えるための環境造りとして、インタラクティブ学習棟「MILAiS」の整備や課題解決型学習に向けた教育体制の充実等を行っているほか、マレーシアにおける教育研究拠点「MSSC」の設置や宇宙工学コースの開設準備等のグローバル人材育成に向けた取組を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

法人化当初に教授会から役員会へ移行した教員人事の権限をさらに発展させ、専任教員については採用時に年俸制と月給制の選択を可能とする制度を導入し、平成25年4月1日付で外国人教員3名を年俸制で採用することを決定するとともに、年度内及び長期の人事採用計画を策定するなど、戦略的な人事制度改革を行っていることは、評価できる。

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

組織運営に係るデータを一元的に管理し、今後の大学改革に向けた様々なデータの分析や、意思決定を支援する体制を確立するため、副学長(評価・総務担当)を室長とし、教授、事務職員、非常勤職員各1名による「インスティテューショナル・リサーチ室」を設置している。

平成23年度の監事監査の意見を踏まえ、大規模災害等における大学運営の継続性の強化及び情報資産の保全を目的として、平成24年度に名古屋工業大学と相互の情報資産のバックアップを行う合意書を締結し、平成25年度からの実施に向けた体制を整備している。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、教員採用等人事制度の改革を行っていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(自己収入の安定的確保、 経費の抑制)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

リサーチ・アドミニストレーター (URA) センターを新設し、競争的外部資金等の獲得に向けた企画の実行支援部隊として位置づけるとともに、シニア URA が個別のテーマに関する支援だけではなく、大学の中長期的な研究戦略策定にも加わるよう研究戦略室のメンバーとして参加する制度を設けるなど、競争的外部資金の獲得に向けた取組を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の業績評価の厳格化の一環として、顕著な業績をより適正に評価するために、大学の機能強化を実現した特に優れた成果を「SS」、「S」評価として高く評価するシステムを導入するとともに、経営協議会の学外委員の意見を取り入れ、公平性の確立のため階層別に複数人による評価を実施している。

女性入学志願者確保のため、オープンキャンパスにおいて、女性向け進路相談会を実施するとともに、小冊子「Happy Kyutech Girls」を作成し、高校生の大学訪問の機会や、オープンキャンパス等で配布を行っている。

教育系企業の受験生向けウェブサイトにおいて、高校生向けの情報発信を高い更新頻度で展開するとともに、教育系企業が主催した大学の教育研究内容を紹介する大規模な入学志願者向けイベントに 12 の公開講座を提供しており、5,000 名を超える高校生の参加を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学生が主体的に学び・考え・行動する力を鍛えるための環境作りとして、インタラクティブ学習棟「MILAiS」の整備や、課題解決型学習の促進を図る全学的なグループワーク教室等の整備を行い、能動的学習及び初年次教育等の充実を推進している。

工学府、生命体工学研究科、グリーンイノベーション実践教育研究センターが連携してグリーンイノベーションリーダー育成コースを開設し、「コーヒーポット型コラボワーク(コーヒーポットを囲める少人数のグループワーク)」において社会人ドクターと学生がグループとなり、社会人ドクターの社会・企業経験に基づく意見を取り入れた議論を行うとともに、海外・企業インターンシップへ派遣することで、「質問力」、「発表力」、「説明力」、「企画力」等を養成し、社会が求める人材育成を進めている。

同窓会と連携し、卒業生の実社会経験を活用して学生の学習目的・意欲の形成を図るため、大学における研究・学習に対する動機づけ等についての講演会を開催する「明専塾」及び就職内定者を対象に、企業における仕事の進め方を経験させる1泊2日の合宿等の人材育成プログラムを行う「明専スクール」を実施している。

保健センター、学習支援室、キャリアセンターの3者の連携により、非常勤カウンセラーの増員やカウンセリング実施時間の延長、発達障害のある学生への修学相談等を実施するなど、学生支援体制の強化に努めている。

地域、国及び世界的課題を解決する研究プロジェクトを増加させるため、「バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター」、「次世代パワーエレクトロニクス研究センター」の2つの重点研究センターを設置するとともに、新たな重点研究センターとして「ディペンダブル集積システム研究センター」、「社会ロボット具現化センタ

ー」の設置準備を行い、人材・資金・スペース等の重点配分による支援の下、次世代に向けた研究を推進している。

社会との連携を図るため、大学及び地域企業等の連携の場として、毎月定例の技術交流会を開催しているほか、理数教育支援センターが中心となり、地域の小中高生を対象としたジュニア・サイエンススクール等の取組を展開するなど、我が国の産業の活性化につながる取組や理工系に興味を持つ青少年の育成を図る取組を実施している。